

健全化比率DB (鴻巣市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			鴻巣市	鴻巣市	鴻巣市	鴻巣市	鴻巣市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.84	4.83			
	1-002	実質赤字比率 *	4.06	5.08			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.32	-12.31			
	1-004	(参考)公営比率 *	7.75	7.87			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.18	8.27			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.59	12.70			
	1-007	連結実質赤字比率 *	12.23	13.35			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.32	-17.31			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.02	10.68			
	1-010	実質公債費比率 *	11.67	9.74			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.41	10.32			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	39.1	46.0			
	1-014	補正将来負担比率	41.6	48.7			
	1-015	将来負担比率 *	26.0	31.4			
	1-016	修正将来負担比率	27.6	33.3			
	1-017	補正修正将来負担比率					
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	5.25	4.89		
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.05	12.87			
	1-020	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	51.50	65.35		
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	43.54	57.26		
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	43.28	43.23			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.56	-0.56			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.84	4.83		
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.59	12.69			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.0	10.6			
	1-028	将来負担比率	39.1	45.9			
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.0	10.6			
		将来負担比率	39.1	45.9			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.84	4.83		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.84	4.83		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.06	5.08		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.32	-12.31		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	840,067	1,061,479		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	21,849,843	21,973,675		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	20,702,208	20,898,744		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,147,635	1,074,931		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	659,329	922,374		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	北新宿第二土地	北新宿第二土地	区画整理事業特別会計		
2-043		一般会計等2	実質収支額	155,099	117,760			
2-044		一般会計等3	会計名	広田中央特定土	広田中央特定土	区画整理事業特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	25,639	21,345			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	840,067	1,061,479		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.59	12.69		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.59	12.70		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.23	13.35		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.32	-17.31		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.75	7.87		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.18	8.27		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,532,793	2,790,462		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	21,849,843	21,973,675		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	20,702,208	20,898,744		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,147,635	1,074,931		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	840,067	1,061,479	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-43,538	123,929	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	172,616	146,692		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	154,890	8,792		
3-094		11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名			老人保健特別会計	
3-096		13	公営事業4	実質収支額		27,803		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		15	公営事業5	会計名				
3-099		16	公営事業5	実質収支額				
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	1,155,751	1,118,469		
3-126		43	法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	245,467	285,010		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	農業集落排水事業	農業集落排水事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	7,540	18,288		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,532,793	2,790,462		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.02355	10.67986			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.0	10.6			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.77227	10.62852			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.62852	11.66985			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	11.66985	9.74122			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	12.41101	10.32068			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,033,160	2,052,569			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	2,052,569	2,242,682			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,242,682	1,865,011			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	21,357,198	21,768,098			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	19,928,795	20,503,224			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,428,403	1,264,874			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,483,180	2,456,193			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	21,768,098	21,849,843			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	20,503,224	20,702,208			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,264,874	1,147,635			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,456,193	2,632,102			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	21,849,843	21,973,675			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	20,702,208	20,898,744			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,147,635	1,074,931			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	2,632,102	2,828,125			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,596,741	2,800,599			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	1,041,887	781,921			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	462,362	415,446			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	415,186	510,796			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	164	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	928,611	851,217			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	151,317	127,410			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	613,472	756,387			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	789,780	721,179			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	16,085,667	16,740,976			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	3,843,128	3,762,248			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,428,403	1,264,874			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	380,684	480,658	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	34,502	30,138	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,800,599	3,017,769	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	781,921	901,309	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	415,446	391,666	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	510,796	564,040	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	851,217	793,824	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	127,410	131,477	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	756,387	996,198	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	721,179	710,603	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	16,740,976	17,089,605	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	3,762,248	3,612,603	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,264,874	1,147,635	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	480,658	536,989	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	30,138	27,051	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,017,769	3,032,873	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	901,309	1,019,664	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	391,666	379,570	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	564,040	261,029	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	793,824	753,850	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	131,477	132,305	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	996,198	1,211,619	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	710,603	730,351	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	17,089,605	16,942,389	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,612,603	3,956,355	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,147,635	1,074,931	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	536,989	236,643			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	27,051	24,386			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	39.136	45.974		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	39.1	45.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	41.621	48.709		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	25.956	31.399		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	27.605	33.267		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	54,280,370	54,398,662		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	46,759,346	45,596,683		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	7,521,024	8,801,979		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	21,849,843	21,973,675		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	20,702,208	20,898,744		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,147,635	1,074,931		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,632,102	2,828,125		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	19,217,741	19,145,550		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	31,477,146	32,432,710		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		939,696	692,060		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		11,688,657	11,294,688		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,963,645	1,681,311		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	8,000,972	8,099,442		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	210,254	198,451	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	210,254	198,451		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	1,918,387	1,085,414		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	13,014,890	11,721,152	
5-329				うち都市計画税	12,513,445	11,287,421		
5-330			基準財政需要額算入見込額	31,826,069	32,790,117			
5-331		A	将来負担額	合計	54,280,370	54,398,662		
5-332		B	充当可能財源等	合計	46,759,346	45,596,683		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	7,521,024	8,801,979		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,632,102	2,828,125		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	19,217,741	19,145,550		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		3.84	4.83		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		11.59	12.69		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.0	10.6		
	6-339		将来負担比率		39.1	45.9		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.0	10.6		
	6-343		将来負担比率		39.1	45.9		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.42	3.17		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.28	8.32		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.45	5.56			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		21.63	26.25			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.25	4.18		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.81	10.99		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.69	7.35		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	29.13	34.67		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.39	6.73		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	16.26	17.69		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.40	11.82		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	48.30	55.80		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.38	8.09		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	19.23	21.26		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.03	14.21		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	57.10	67.06		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.08	8.93		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	21.33	23.48		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	18.89	15.69		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	63.35	74.06		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	840,067	1,061,479		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,532,793	2,790,462		
6-366		実質公債費負担額	2,242,682	1,865,011		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	7,521,024	8,801,979		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	34,775,819	33,525,280		
6-369		(2)歳入一般財源等	25,817,071	25,385,256		
6-370		(3)基準財政需要額	15,572,475	15,775,230		
6-371		(4)基準財政収入額	13,170,833	13,124,583		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	118,719	118,851		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.99		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	1.02		
	7-375		早期健全化基準	0.01		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	0.12		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	0.10		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	1.11		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	1.12		
	7-380		早期健全化基準	0.01		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.34		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-1.93		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-2.09		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	6.84		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	7.09		
	7-386		修正将来負担比	5.44		
	7-387		補正修正将来負担比率	5.66		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	221,412		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	257,669		
7-390		実質公債費負担額	-377,671			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	1,280,955			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	123,832			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	196,536			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-72,704			
7-395	参考比率分母	歳入総額	-1,250,539			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	-431,815			
7-397		基準財政需要額	202,755			
7-398		基準財政収入額	-46,250			

団体指定・健全化比率DB

鴻巣市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>